

## 中小企業の事業環境の改善を求める件

今年の春闘における大手企業からの賃上げに関する回答集計の結果では、13年ぶりに全体の賃上げ率が2%台となりましたが、我が国の景気全体を支え、地域経済の基盤となる中小企業や非正規労働者を取り巻く事業環境は依然厳しい状況です。さらに、今後は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減もあり、これに対する対応策を講じなければなりません。

国際通貨基金（IMF）は今年3月、日本経済の成長に賃金上昇が不可欠だとする研究報告書を発表し、中小企業や非正規労働者などの賃上げを「アベノミクス」の課題として挙げていますが、賃上げの可否は企業の収益力に左右されてしまうのが実情であり、中小企業の収益力向上に繋がる事業環境の改善が求められるところです。

また、中小企業の87%を占める小規模事業者は全国で334万者ありますが、有能な技術力がありながら人材確保や資金繰りに苦しんでいる状況にあり、事業の拡張に踏み切れない小規模事業者の潜在力が発揮できるよう、充実した成長策や振興策も重要です。

このように、我が国の経済成長を持続的なものにするためには、成長の原動力である中小企業が消費税増税や原材料・燃料高などの厳しい環境を乗り越えることができるよう、切れ目ない経済対策を速やかに行うことが必要不可欠となっています。

よって、国会及び政府におかれては、下記の対策を講じることを強く求めます。

### 記

- 1 中小企業の経営基盤の強化策及び資金繰りの安定化策を実施し、収益性や生産性の向上につなげ、賃上げに結びつくよう努めること
- 2 「小規模企業振興基本法」を軸に、国・地方公共団体・事業者の各責務の下で、円滑な連携と実効性が高まる制度設計を図ること
- 3 非正規労働者の正規雇用化を促すよう、キャリアアップ助成金などの正規雇用化策をさらに周知するなど、中小企業における労働者の処遇改善の推進を図ること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年9月5日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣府特命担当大臣（金融）  
総務大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）  
中小企業庁長官 様

仙 台 市 議 会 議 長      西 澤   啓 文